

# デジタル 統括本部

## デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、 魅力あふれる都市をつくる

少子高齢化による労働力不足や防災、福祉など様々な課題に直面するなか、新型コロナウイルス感染症への対応を通じて、行政分野におけるデジタル化の遅れが顕在化しました。一方で、スマートフォンなどの普及が進み、デジタル技術を活用できる場面が広がっています。

横浜市は、デジタルの力で、地域の担い手の活動サポートや、行政手続に要する時間の削減など、様々な課題を解決し新しい体験や価値を創造（DX=デジタル・トランスフォーメーション）していきます。

DXの推進にあたり、その方向性を示す「横浜DX戦略」を策定し「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」ことを基本目的に、次の3つのことを大切にします。

### ・ デジタル×デザイン

人や地域を中心に置き、行政サービスへのデジタル技術の実装を設計・デザインします。

### ・ 創発・共創

行政や地域の課題を、企業や大学、団体など様々な主体と連携して解決します。

### ・ 時間の創出

手続等に費やす時間（労力）を削減し、生み出した時間によって、必要な人にめぐりあるサービスを届けます。

## デジタル化の推進

### ■ デジタル化に関する計画策定と推進 （企画調整課）

「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」ことを基本目的に、デジタル化の方向性を示すものとして「横浜DX戦略」を策定しました。戦略に基づき、行政手続のオンライン化や区役所のデジタル化、企業や大学、団体などと連携した創発・共創の取組などを進めます。

全庁を挙げてDXを推進するため、様々な機会をとらえDXに関するスキルの向上に向けた研修を実施するとともに、デジタル職の採用、育成や、民間人材の活用なども視野に入れたデジタル人材の確保・育成に関する計画を作成します。

### ■ 行政手続のオンライン化の推進 （デジタル・デザイン室）

年間総受付件数の約9割を占める上位100手続については、対応時期を明確にしたうえで令和6年度までにオンライン化していきます。UI（ユーザー・インターフェース）から横浜市の業務システムまでを接続することで、データを連携し、エンドツーエンドのオンライン化を目指すとともに、新たに生み出す時間によって、さらなる市民サービスの向上に努めます。

### ■ 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度） への対応（企画調整課）

情報連携による一部事務手続での添付書類の削減及び

情報連携を行うシステムの安定稼働に努めます。

### ■ デジタル技術を活用した新たな働き方の実現 （デジタル・デザイン室）

テレワーク制度の運用やWEB会議活用のための環境整備を進めるとともに、クラウドサービスを利用した、場所を選ばず組織を越えて連携できる働き方の検討を行います。

庁内でのAI・RPA等の導入や、活用環境の整備による単純作業の自動化などにより、業務の効率化を進めます。

### ■ デジタル区役所の推進 （デジタル・デザイン室）

西区及び港南区をモデル区に選定し、「書かない・待たない・行かない そしてつながる」をコンセプトとして、区役所のデジタル化に向けた実証実験に取り組んでいます。成功事例を他の区にも横展開することにより、区役所全体のデジタル化につなげていきます。

また、区役所のデジタル環境整備として、全ての区庁舎に庁内無線LANを整備します。

### ■ デジタルデバйд対策 （デジタル・デザイン室）

デジタル活用における不安を取り除くため、多様な主体との連携による地域独自の取組への新たな補助制度の創設や、民間事業者と連携したスマートフォン講習会を

開催します。

**民間企業、大学、団体等と連携した課題解決（デジタル・デザイン室）**

行政の業務やサービスにおける課題・改善要望（ニーズ）と、それを解決する民間企業・大学・団体等の皆様が有するデジタル技術（シーズ）提案をマッチングするオープンなプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」を立ち上げ、運用しています。

**住民情報系システムの標準化（住民情報基盤課）**

令和3年5月に成立した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」を受け、市民サービスの利便性向上や業務効率化などを目的として、住民記録や税務などの住民情報系システムについて、国が定める標準仕様書に準拠したシステムへの移行に向けた取組を進めています。

**情報システムの調達統制（企画調整課）**

様々な行政サービスを実現するため、市の業務では多くの情報システムが活用されています。情報システムの調達を行う際には、予算編成時・予算執行時の2段階に分けて、調達統制部門との協議を行うことにより、適正な調達となるよう努めています。

**ICT 環境の整備・安定稼働（DX基盤課、住民情報基盤課）**

昭和41年度以降「市民サービスの向上」「行政事務の効率化」を目的に情報化を進めてきました。現在では窓口業務を支える住民記録システム、税務システムをはじめとした大規模なシステムが運用され、様々な行政サービスの実現に情報通信技術（ICT）が活用されています。

引き続き、市民サービスを支える住民情報系システムを安定稼働させるとともに、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に基づいた自治体間等の情報連携に必要なシステムについても円滑な稼働に努めます。

行政内部事務を支えるネットワークについても、情報セキュリティの向上に努めるとともに、DX基盤としてのICT環境の整備・最適化に取り組み、業務の効率化を図ります。

**サイバーセキュリティの確保（企画調整課）**

最高情報セキュリティ責任者を中心とする全庁的な推進体制を運営し、情報セキュリティについて全庁的な調整を行います。

表1 行政情報システム

令和4年8月1日現在

1 税・住民記録など市民生活等に関わる主な情報システム

所 管 局	シ ス テ ム
デジタル統括本部	電子申請・届出、情報共有基盤
総務局	災害時安否情報
財政局	税務、税務地図情報、電子申告、電子入札、土地評価
市民局	住民記録、戸籍、証明発行
こども青少年局	母子保健
健康福祉局	国民健康保険、介護保険、生活保護、福祉保健、後期高齢者医療、障害福祉、国民年金
資源循環局	ごみ分別案内
建築局	市営住宅管理
道路局	道路管理
消防局	消防通信指令、消防業務支援
水道局	給水サービス事務オンライン
医療局病院経営本部	医療情報
教育委員会事務局	教育情報ネットワーク、市立図書館情報
市民局	市民利用施設予約
文化観光局	
環境創造局	

2 行政内部の事務処理等に関わる主な情報システム

所 管 局	シ ス テ ム
デジタル統括本部	横浜市行政情報ネットワーク
総務局	文書管理、庶務事務
健康福祉局	墓園管理
環境創造局	大気・水質常時監視、下水道台帳管理
港湾局	横浜港港湾情報、建設発生土受入
交通局	運輸業務支援、バス運行管理、駅務管理
会計室	財務会計
教育委員会事務局	校務
財政局	土木工事積算
環境創造局	
資源循環局	
都市整備局	
道路局	
港湾局	
水道局	
交通局	